

東紀州環境施設組合議会の個人情報保護に関する条例施行規程

令和5年4月1日

議会告示第1号

(趣旨)

第1条 この規程は、東紀州環境施設組合議会の個人情報保護に関する条例（令和5年東紀州環境施設組合条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規程において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(個人識別符号)

第3条 条例第2条第2項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

- (1) 次に掲げる身体の特徴のいずれかを特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号
  - ア 細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列
  - イ 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌
  - ウ 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様
  - エ 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化
  - オ 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様
  - カ 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状
  - キ 指紋又は掌紋
- (2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第11項に規定する保険者番号及び同条第12項に規定する被保険者等記号・番号
- (3) 船員保険法（昭和14年法律第73号）第2条第10項に規定する保険者番号及び同条第11項に規定する被保険者記号・番号
- (4) 旅券法（昭和26年法律第267号）第6条第1項第1号の旅券の番号
- (5) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条第5号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第19条の4第1項第5号の在留カードの番号
- (6) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第45条第1項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号
- (7) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第112条の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- (8) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第111条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号

- (9) 国民年金法（昭和34年法律第141号）第14条に規定する基礎年金番号
- (10) 道路交通法（昭和35年法律第105号）第93条第1項第1号の免許証の番号
- (11) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第144条の24の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- (12) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第13号に規定する住民票コード
- (13) 雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第10条第1項の雇用保険被保険者証の被保険者番号
- (14) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第161条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者番号
- (15) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第8条第1項第3号の特別永住者証明書の番号
- (16) 介護保険法（平成9年法律第123号）第12条第3項の被保険者証の番号及び保険者番号
- (17) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号（要配慮個人情報）

第4条 条例第2条第3項の議長が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

- (1) 次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。
  - ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）別表に掲げる身体上の障害
  - イ 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害
  - ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第1項に規定する発達障害を含み、イに掲げるものを除く。）
  - エ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊な疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123条）第4条第1項の政令で定めるものによる傷害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの
- (2) 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（同号において「健康診断等」という。）の結果
- (3) 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を

理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。

(4) 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。

(5) 本人を少年法（昭和23年法律第168号）第3条第1項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。

(個人の権利利益を害するおそれ大きいもの)

第5条 条例第11条の個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 要配慮個人情報が含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態

(2) 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

(3) 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

(4) 保有個人情報に係る本人の数が100人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

2 議長は、条例第11条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に定める事項を通知しなければならない。

(1) 概要

(2) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目

(3) 原因

(4) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容

(5) その他参考となる事項

(電磁的方法)

第6条 条例第15条第4項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

(1) 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

(2) 電子メールを送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

(3) 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第1号に規定する電気通信をいう。）を送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

(匿名加工情報の安全管理措置の基準)

第7条 条例第16条第2項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
- (2) 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
- (3) 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

(個人情報取扱事務の届出等)

第8条 条例第17条第1項第7号の規定により議長が定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 個人情報を取り扱う事務の開始年月日
  - (2) 個人情報の経常的な目的外利用及び提供先
  - (3) 個人情報の処理形態
  - (4) 外部委託の有無
  - (5) 主な個人情報の記録の名称及び記録媒体
- 2 条例第17条第1項の規定による個人情報取扱事務の開始の届出及び届出事項の変更の届出は、個人情報取扱事務開始(変更)届出書(様式第1号)により行うものとする。
- 3 条例第17条第2項の規定による個人情報取扱事務の廃止の届出は、個人情報取扱事務廃止届出書(様式第2号)により行うものとする。

(開示請求書)

第9条 条例第19条第1項に規定する開示請求書は、開示請求書(様式第3号)によるものとする。

(開示請求等における本人確認手続等)

第10条 条例第19条第2項、第32条第2項又は第39条第2項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。

- (1) 開示請求書、訂正請求書又は利用停止請求書(以下この条において「開示請求書等」という。)に記載されている開示請求をする者、訂正請求をする者又は利用停止請求をする者(以下この条において「開示請求者等」という。)の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第7項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第19条の3に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第7条第1項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて、当該開示請求者等が本人であることを確認するに足りるもの

- (2) 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあっては、当該開示請求者等が本人であることを確認するために議長が適当と認める書類
- 2 開示請求者等を議長に送付して開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この項及び次項において「開示請求等」という。）をする場合には、開示請求者等は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。
- (1) 前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したもの
- (2) その者の住民票の写しその他その者が前号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして議長が適当であると認める書類であって、開示請求等をする日前30日以内に作成されたもの
- 3 条例第18条第2項、第31条第2項又は第38条第2項の規定により代理人が開示請求等をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求等をする日前に30日以内に作成されたものに限る。）を議長に提示し、又は提出しなければならない。
- 4 開示請求をした代理人は、当該開示請求に係る保有個人情報の開示を受ける前にその資格を喪失したときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。
- 5 前項の規定による届出があったときは、当該開示請求は、取り下げられたものとみなす。

（開示決定等の通知）

第11条 条例第24条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法
- (2) 事務所における開示を実施することができる日、時間及び場所並びに事務所における開示の実施を求める場合にあっては、条例第28条第3項の規定による申出をする際に事務所における開示を実施することができる日のうちから事務所における開示の実施を希望する日を選択すべき旨
- (3) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数及び送付に要する費用
- (4) 電子情報処理組織を使用して保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数その他当該開示の実施に必要な事項

（開示決定通知書）

第12条 条例第24条第1項の書面は、開示決定通知書（様式第4号）とする。

- 2 条例第24条第2項の書面は、開示をしない旨の決定通知書（様式第5号）とする。

（開示決定等期限延長通知書）

第13条 条例第25条第2項の書面は、開示決定等期限延長通知書（様式第6号）とする。

（開示決定等期限特例延長通知書）

第14条 条例26条第1項の書面は、開示決定等期限特例延長通知書（様式第7号）とする。

（第三者意見照会書等）

第15条 条例第27条第1項の規定による通知は、第三者意見照会書（様式第8号）により行うものとする。

2 条例第27条第2項の書面は、第三者意見照会書（様式第9号）とする。

3 条例第27条第1項又は第2項の意見書は、第三者開示決定等意見書（様式第10号）とする。

4 議長は、条例第27条第1項又は第2項の規定により、同条第1項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。

5 条例第27条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

（1）開示請求の年月日

（2）意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

6 条例第27条第2項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

（1）前項各号に掲げる事項

（2）条例第27条第2項各号のいずれかに該当するかの別及びその理由

7 条例第27条第3項の書面は、開示決定通知を行った旨の反対意見書提出者への通知書（様式第11号）とする。

（電磁的記録の開示方法）

第16条 条例第28条第1項に規定する議長が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に掲げる方法（プログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるよう組み合わされたものをいう。以下同じ。）を用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）とする。

（1）録音テープ、ビデオテープその他音声又は映像が記録された電磁的記録 当該電磁的記録を専用機器により再生したものの視聴又は複写したものの交付

（2）前号に規定する電磁的記録以外の電磁的記録 当該電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧又は交付

2 前項第2号の規定にかかわらず、当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は複写したものの交付の方法（プログラムを用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）又は当該電磁的記録を電子情報処理組織（議会の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）と

開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう、)を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複写させる方法により開示することが容易であるときは、当該方法とすることができる。

- 3 前2項に定める方法による電磁的記録の開示にあつては、議長は、当該電磁的記録の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、当該電磁的記録を複写したものの又は用紙に出力したものの写しにより、これを行うことができる。

(開示の実施の方法等の申出)

第17条 条例第28条第3項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した書面により行わなければならない。

- (1) 求める開示の実施の方法(開示決定に係る保有個人情報の部分ごとに異なる方法による開示の実施を求める場合にあつては、その旨及び当該部分ごとの開示の実施の方法)
  - (2) 開示決定に係る保有個人情報の一部について開示の実施を求める場合にあつては、その旨及び当該部分
  - (3) 事務所における開示の実施を求める場合にあつては、事務所における開示の実施を希望する日
  - (4) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示の実施を求める場合にあつては、その旨
- 2 条例第24条第1項の規定による通知があつた場合において、開示請求書に記載された事項を変更しないときは、条例第28条第3項の規定による申出は、することを要しない。

(写しの交付及び送付に要する費用)

第18条 条例第30条第2項の規定により保有個人情報の開示を受ける者が負担する写しの交付に要する費用は、別表に定めるとおりとする。

- 2 前項に定める写しの作成に要する費用は、事務所における開示の実施にあつては現金により、写しの送付の方法による開示の実施にあつては郵便為替又は現金書留により納付しなければならない。
- 3 令第28条第4項の写しの送付に要する費用を方法として規則で定める方法は、郵便切手で納付する方法とする。

(費用の減額又は免除)

第19条 条例第30条第3項の規定により保有個人情報の開示を受ける者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、写しの作成及び送付に要する費用を減額し、又は免除することができる。

- (1) 震災、風水害、火災その他これらに類する災害を受けて支払いが困難と認められるとき。
- (2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)により保護を受けている者であるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、特に必要と認めるとき。

(訂正請求書)

第20条 条例第32条第1項に規定する訂正請求書は、訂正請求書(様式第12号)によるものとする。

(訂正決定通知書等)

第21条 条例第34条第1項の書面は、訂正決定通知書(様式第13号)とする。

2 条例第34条第2項の書面は、訂正をしない旨の決定通知書(様式第14号)とする。

(訂正決定等期限延長通知書)

第22条 条例第35条第2項の書面は、訂正決定等期限延長通知書(様式第15号)とする。

(訂正決定等期限特例延長通知書)

第23条 条例第36条第1項の書面は、訂正決定等期限特例延長通知書(様式第16号)とする。

(保有個人情報提供先への訂正決定通知書)

第24条 条例第37条の書面は、保有個人情報提供先への訂正決定通知書(様式第17号)とする。

(利用停止請求書)

第25条 条例第39条第1項に規定する利用停止請求書は、利用停止請求書(様式第18号)によるものとする。

(利用停止決定通知書等)

第26条 条例第41条第1項の書面は、利用停止決定通知書(様式第19号)とする。

2 条例第41条第2項の書面は、利用停止をしない旨の決定通知書(様式第20号)とする。

(利用停止決定等期限延長通知書)

第27条 条例第42条第2項の書面は、利用停止決定等期限延長通知書(様式第21号)とする。

(利用停止決定等期限特例延長通知書)

第28条 条例第43条第1項の書面は、利用停止決定等期限特例延長通知書(様式第22号)とする。

(諮問をした旨の通知書)

第29条 条例第45条第2項の規定による通知は、諮問をした旨の通知書(様式第23号)により行うものとする。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

別表(第18条関係)

公文書の種類	区分	金額
--------	----	----



文書又は図画	白黒	日本産業規格 A 列 3 番の大きさまでのもの	1 枚につき 10 円
	カラー	日本産業規格 A 列 3 番の大きさまでのもの	1 枚につき 50 円
電磁的記録	紙媒体に複製したもの		文書又は図画の例による
	電子媒体に複製したもの		作成に要する実費

備考

- 1 用紙の両面に印刷された写しを作成する場合には、片面を 1 枚として計算する。
- 2 日本産業規格 A 列 3 番を超える規格の用紙を用いた場合は、日本産業規格 A 列 3 番の規格による用紙の枚数に換算した額とする。
- 3 組合以外のもに委託して写しを作成した場合における費用の額は、この表の区分にかかわらず、当該委託に係る費用の額とする。

様式第1号（第8条関係）

個人情報取扱事務開始（変更）届出書

年 月 日

議長様

東紀州環境施設組合議会

東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例第17条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

開始・変更年月日	年 月 日	担当係				
個人情報取扱事務の名称						
個人情報取扱事務の目的						
個人情報の対象者の範囲						
個人情報 の種類 及び 記録 項目	基本的事項	経歴情報	心身情報	財産情報	その他情報	要配慮個人情報
	<input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 生年月日・年齢 <input type="checkbox"/> 個人番号 <input type="checkbox"/> 内部番号 <input type="checkbox"/> 性別 <input type="checkbox"/> 本籍・国籍 <input type="checkbox"/> 親族・続柄 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> 婚姻歴 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 学歴 <input type="checkbox"/> 学業成績 <input type="checkbox"/> 評価内容 <input type="checkbox"/> 職業 <input type="checkbox"/> 地位・役職 <input type="checkbox"/> 職歴 <input type="checkbox"/> 賞罰 <input type="checkbox"/> 資格 <input type="checkbox"/> 試験成績 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 心身情報 <input type="checkbox"/> 傷病名 <input type="checkbox"/> 傷病歴 <input type="checkbox"/> 検診治療 <input type="checkbox"/> 健康状態 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 資産状況 <input type="checkbox"/> 収入所得 <input type="checkbox"/> 課税額 <input type="checkbox"/> 納税額 <input type="checkbox"/> 滞納状況 <input type="checkbox"/> 取引状況 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 家族状況 <input type="checkbox"/> 扶養関係 <input type="checkbox"/> 公的扶助 <input type="checkbox"/> 預金番号 <input type="checkbox"/> 居住状況 <input type="checkbox"/> 意見・要望 <input type="checkbox"/> 相談内容 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 思想 <input type="checkbox"/> 信条 <input type="checkbox"/> 信仰 <input type="checkbox"/> 社会的差別の原因となる諸事項 <input type="checkbox"/> 犯罪に関する事項 <input type="checkbox"/> その他  <input type="checkbox"/> 【上記事項のみ収集根拠】 <input type="checkbox"/> 法令・条例 <input type="checkbox"/> 権限の範囲内 <input type="checkbox"/> 審査会意見
個人情報の収集先及び収集方法	<input type="checkbox"/> 本人	<input type="checkbox"/> 本人以外	<input type="checkbox"/> 法令等(根拠法令) <input type="checkbox"/> 本人同意 <input type="checkbox"/> 公表された事実 <input type="checkbox"/> 緊急 <input type="checkbox"/> 所在不明等 <input type="checkbox"/> 争訟・選考・指導等 <input type="checkbox"/> 国等からの提供 <input type="checkbox"/> 審議会 <input type="checkbox"/> 実施機関内利用			
目的外利用(他事務の利用)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目的外利用を行う事務名				
提供	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	経常的な提供先				
個人情報の処理・保存形態	処理形態			保存形態		
	<input type="checkbox"/> パソコン単体(ソフトウェア) <input type="checkbox"/> 情報システム(ネットワーク) <input type="checkbox"/> 手作業処理			<input type="checkbox"/> 紙媒体(フィルムを含む) <input type="checkbox"/> サーバ(ネットワーク) <input type="checkbox"/> 電磁的記録媒体		
公文書等の名称						
外部委託の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	主な委託業務名				
備考						

様式第2号（第8条関係）

個人情報取扱事務廃止届出書

年 月 日

議 長 宛て

東紀州環境施設組合議会

東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例第17条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

届出担当係	
届出担当責任者	(職名) (氏名)
廃止年月日	年 月 日
事務の名称	
廃止の理由	
備 考	



（開示請求者）様

議長名

開示決定通知書

年月日付けで開示請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例（令和5年東紀州環境施設組合条例第1号）第24条第1項の規定により、次のとおり、開示することに決定したので通知します。

1 開示する保有個人情報（全部開示・部分開示）

2 不開示とした部分とその理由

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、東紀州環境施設組合議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、東紀州環境施設組合議会議長を被告として、津地方裁判所に処分取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

3 開示する保有個人情報の利用目的

4 開示の実施の方法等(同封)の説明事項をお読みください。) )

(1) 開示の実施の方法等

(2) 事務所における開示を実施することができる日時及び場所

期間: 月 日から 月 日まで(土・日曜、祝祭日を除く。)

時間:

場所:

(3) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用(見込額)

(4) 電子情報処理組織を使用して開示を実施する場合

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

様式第5号（第12条関係）

文書番号  
年月日

（開示請求者）様

議長名

開示をしない旨の決定通知書

年月日付けで開示請求のありました保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例（令和5年東紀州環境施設組合条例第1号）第24条第2項の規定により、次のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、東紀州環境施設組合議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、東紀州環境施設組合議会議長を被告として、津地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

（担当者名）

（電話）

様式第6号(第13条関係)

文書番号  
年 月 日

(開示請求者) 様

議長 名

開示決定等期限延長通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第25条第2項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る 保有個人情報の 名称等	
延長後の期間	日(開示決定等期限 年 月 日)
延長の理由	

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)



様式第7号(第14条関係)

文書番号  
年月日

(開示請求者)様

議長名

開示決定等期限特例延長通知書

年月日付で開示請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第26条の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第26条の規定(開示決定等の期限の特例)を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	( 年 月 日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に掲載する期限までに開示決定等を行う予定です。) 年月日

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

(第三者利害関係人) 様

議長 名

第三者意見照会書

(あなた、貴社等)に関する情報が含まれている保有個人情報について、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第19条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第27条第1項の規定により、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「第三者開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている(あなた、貴社等)に関する情報の内容	
意見書の提出先	(東紀州環境施設組合議会事務局) (連絡先)
意見書の提出期限	年 月 日

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

(第三者利害関係人) 様

議長名

第三者意見照会書

(あなた、貴社等)に関する情報が含まれている保有個人情報について、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第19条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第27条第2項の規定により、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「第三者開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
条例第27条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及びその理由	適用区分 <input type="checkbox"/> 第1号、 <input type="checkbox"/> 第2号 (適用理由)
開示請求に係る保有個人情報に含まれている(あなた、貴社等)に関する情報の内容	
意見書の提出先	(東紀州環境施設組合議会事務局) (連絡先)
意見書の提出期限	年 月 日

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

第三者開示決定等意見書

年 月 日

議長宛て

(ふりがな)

氏名又は名称

(法人その他の団体にあつては、その団体の代表者名)

住所又は居所

(法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地)

年 月 日付けで照会のあつた保有個人情報の開示について、次のとおり意見を提出します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示についての御意見	<input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がない。 <input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がある。 (1) 支障(不利益)がある部分 (2) 支障(不利益)の具体的理由
連絡先	

(反対意見書を提出した第三者)様

議長名

開示決定通知を行った旨の反対意見書提出者への通知書

(あなた、貴社等)から 年 月 日付けで「第三者開示決定等意見書」の提出がありました保有個人情報については、次のとおり開示決定しましたので、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第27条第3項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年 月 日
開示を実施する日	年 月 日

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、東紀州環境施設組合議長に対して審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、東紀州環境施設組合議長を被告として、津地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合事務局

(担当者名)

(電話)

訂正請求書

年 月 日

議長 宛て

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ TEL ( ) \_\_\_\_\_

東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第32条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号: _____ 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)  (理由)

1 訂正請求者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
2 請求者本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他( )
※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
3 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。) ア 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年者( 年 月 日生) <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者
(ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____

4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類  戸籍謄本  登記事項証明書  その他( )

5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類  委任状  その他( )

(訂正請求者)様

議長名

訂正決定通知書

年月日付で訂正請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合同第1号)第34条第1項の規定により、次のとおり訂正することと決定したので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定によりこの決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、東紀州環境施設組合議長に対して審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、東紀州環境施設組合議長を被告として、津地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)



(訂正請求者) 様

議長名

訂正をしない旨の決定通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第34条第2項の規定により、訂正をしない旨の決定をしたので、次のとおり通知します。

訂正請求に係る 保有個人情報の 名称等	
訂正をしないこ ととした理由	

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、東紀州環境施設組合議長に対して審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、東紀州環境施設組合議長を被告として、津地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

様式第15号(第22条関係)

文書番号  
年 月 日

(訂正請求者) 様

議長名

訂正決定等期限延長通知書

年 月 日付で訂正請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第35条第2項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る 保有個人情報の 名称等	
延長後の期間	日 (訂正決定等期限 年 月 日)
延長の理由	

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

(訂正請求者) 様

議長名

訂正決定等期限特例延長通知書

年 月 日付で訂正請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第36条の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第36条の規定(訂正決定等の期限の特例)を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年 月 日

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

(町(村)長等)様

議長名

保有個人情報提供先への訂正決定通知書

(町(村)長等)に提供している次の保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第33条の規定により訂正を実施しましたので、同条例第37条の規定により、通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等保有個人情報の特定するための情報	(氏名、住所等)
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

利用停止請求書

年 月 日

議長宛て

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ TEL ( ) \_\_\_\_\_

東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第39条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号: 、日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報 _____
利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) <input type="checkbox"/> 第1号該当 → <input type="checkbox"/> 利用の停止、 <input type="checkbox"/> 消去  <input type="checkbox"/> 第2号該当 → 提供の停止 (理由)

1 利用停止請求者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
2 請求者本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他( ) ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
3 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。) ア 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年者(年 月 日生) <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者

(ふりがな)

イ 本人の氏名 \_\_\_\_\_

ウ 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類  戸籍謄本  登記事項証明書  その他( )

5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類  委任状  その他( )

様式第19条(第26条関係)

文書番号

年月日

(利用停止請求者)様

議長名

利用停止決定通知書

年月日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第41条第1項の規定により、次のとおり、利用停止することに決定したので通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称 等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止決定をする 内容及び理由	(利用停止決定の内容)  (利用停止の理由)

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、東紀州環境施設組合議会議長に対して審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、東紀州環境施設組合議会議長を被告として、津地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会議会事務局

(担当者名)

(電話)

(利用停止請求者) 様

議長名

利用停止をしない旨の決定通知書

年 月 日付で利用停止請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第41条第2項の規定により、利用停止をしないことに決定をしたので、次のとおり通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称 等	
利用停止をしないこ ととした理由	

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、東紀州環境施設組合議会議長に対して審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、東紀州環境施設組合議会議長を被告として、津地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)



(利用停止請求者) 様

議 長 名

利用停止決定等期限延長通知書

年 月 日付で利用停止請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第42条第2項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称 等	
延長後の期間	日 (利用停止決定等の期限 年 月 日)
延長の理由	

< 本件連絡先 >

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

(利用停止請求者) 様

議 長 名

利用停止決定等期限特例延長通知書

年 月 日付で利用停止請求のあった保有個人情報については、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第43条の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第 43 条の規定(利用停止決定等の期限の特例)を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年 月 日

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)

(審査請求人等) 様

議 長 名

諮問をした旨の通知書

年 月 日付けの議長に対する審査請求について、次のとおり情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、東紀州環境施設組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年東紀州環境施設組合条例第1号)第45条第2項の規定により通知します。

審査請求に係る保有 個人情報の名称等	
審査請求に係る開示 決定等[訂正決定等、 利用停止決定等]	
審査請求	(1) 審査請求日  (2) 審査請求の趣旨
諮問日・諮問番号	年 月 日・諮問 号

<本件連絡先>

東紀州環境施設組合議会事務局

(担当者名)

(電話)